



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 良久
問合せ先責任者（役職名） 企画室室長（氏名） 中村 誠（TEL）03-6264-9510
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,714	38.0	441	401.9	451	433.2	350	△71.5
2024年3月期中間期	3,415	△20.1	88	△83.0	84	△85.2	1,230	219.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 212百万円（△7.1%） 2024年3月期中間期 228百万円（△62.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.31	—
2024年3月期中間期	67.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,521	15,731	80.6
2024年3月期	20,899	16,153	77.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,731百万円 2024年3月期 16,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日（2024年11月5日）公表の「株主還元方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	8.5	980	△33.4	1,020	△31.3	720	△68.6	39.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,806,900株	2024年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,659,125株	2024年3月期	4,659,041株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	18,147,824株	2024年3月期中間期	18,145,776株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安メリットや原材料価格高騰の一部を価格に転嫁できたこと等により輸出企業を中心に企業収益が好転するとともに、雇用や所得環境の改善がみられることから、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済はウクライナ情勢の長期化や中東地域での紛争、継続するエネルギー価格の高騰や原材料不足、さらには金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場は、中国において一部ITやEV関連分野が堅調に推移しているものの、中国全体としての経済成長は鈍化しており、政府による各種経済政策の効果も限定的であることから、企業の設備投資意欲は依然として慎重な姿勢であり、先行き不透明な状況で推移しました。

なお、2024年7月13日に公表いたしました「株式会社RS Technologiesによる当社株券に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社RS Technologiesによる当社の普通株式に対する公開買付けは不成立となりました。当社グループは、従来同様持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって努めてまいります。

また、本日(2024年11月5日)公表いたしました「株主還元方針の変更及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり、今年度を含む向こう3期間につきましては、将来の成長戦略実現に向けた経営基盤強化の時期と位置付け、同期間中は、主にインカムゲインで株主の皆様へ報いる方針といたしました。自己資本の活用による成長戦略実現に向けた投資の積極的な検討に加えて、株主還元を強化し、自己資本の増加をコントロールすることで、中長期的な資本効率の向上にもつなげていきたいと考えております。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ12億98百万円(38.0%)増収の47億14百万円となり、営業利益は3億53百万円(401.9%)増の4億41百万円、経常利益は3億66百万円(433.2%)増の4億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は8億79百万円(71.5%)減の3億50百万円となりました。

なお、前年同期においては、当社連結子会社が有する投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益(特別利益)16億53百万円を計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷が計画どおり順調に推移したものの、産業用LED関連製品の開発・評価に遅延が生じていること及び一般照明用LED商品の出荷が計画未達となったことにより、計画及び前年同期と比し、実績は減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、売上高は前年同期比36.1%減収の8億54百万円、セグメント損失は、5百万円(前年同期はセグメント利益1億98百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置及び露光装置用光源ユニットの出荷・検収が一部前倒しで計上される等、効率的に行われたことにより、製造コストが低減され、売上及び利益の両面において順調に推移しました。なお、前連結会計年度において主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置、露光装置用光源ユニット等の出荷・検収スケジュールが前第3四半期連結会計期間以降に集中したこと等により、前年同期と比し実績は大幅な増収増益となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、売上高は前年同期比86.3%増収の38億89百万円、セグメント利益は、前年同期比676.3%増の8億8百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円減少し、162億74百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が3億81百万円、原材料及び貯蔵品が1億7百万円、その他に含まれる未収入金が2億42百万円増加した一方、現金及び預金が14億13百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、32億47百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が2億22百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少(6.6%減)し、195億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円減少し、34億93百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が91百万円増加した一方、短期借入金が2億円、未払法人税等が7億27百万円、賞与引当金が1億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、2億97百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少(20.1%減)し、37億90百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少(2.6%減)し、157億31百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益が3億50百万円があった一方、剰余金の配当が6億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少が1億37百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し、80.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の支出(前年同期は7億13百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益5億2百万円、売上債権及び契約資産の減少額2億58百万円、棚卸資産の増加額3億96百万円、未収入金の増加額2億48百万円、法人税等の支払額7億49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の収入(前年同期は14億65百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の売却による収入73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億44百万円の支出(前年同期は2億51百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額2億円、配当金の支払額6億35百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ14億13百万円減少し、105億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月7日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、配当予想につきましては、(1)当中間期の経営成績の概況に記載のとおり、当社は株主還元方針を変更し、2024年5月7日に発表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月5日)公表の「株主還元方針の変更及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,999,958	10,586,520
受取手形、売掛金及び契約資産	2,120,759	1,813,921
電子記録債権	470,905	519,720
商品及び製品	221,018	128,669
仕掛品	1,602,234	1,984,107
原材料及び貯蔵品	665,970	773,051
前渡金	66,034	54,495
その他	224,411	419,228
貸倒引当金	△2,853	△4,807
流動資産合計	17,368,439	16,274,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,172	637,389
土地	722,733	722,733
その他（純額）	405,609	404,975
有形固定資産合計	1,786,515	1,765,098
無形固定資産		
その他	34,410	29,873
無形固定資産合計	34,410	29,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,160	1,120,000
その他	456,716	421,958
貸倒引当金	△88,589	△89,849
投資その他の資産合計	1,710,286	1,452,109
固定資産合計	3,531,213	3,247,082
資産合計	20,899,652	19,521,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,683	916,149
電子記録債務	165,421	73,123
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,295	8,580
未払法人税等	821,379	94,156
契約負債	1,527,232	1,553,052
賞与引当金	248,943	139,030
製品保証引当金	10,293	10,685
工事損失引当金	59,491	132,537
その他	578,100	566,022
流動負債合計	4,444,841	3,493,338
固定負債		
長期借入金	50,705	46,415
その他	250,228	251,066
固定負債合計	300,933	297,481
負債合計	4,745,775	3,790,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,572,667
利益剰余金	11,837,752	11,553,057
自己株式	△1,166,501	△1,166,575
株主資本合計	15,377,096	15,092,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,781	638,842
その他の包括利益累計額合計	776,781	638,842
純資産合計	16,153,877	15,731,169
負債純資産合計	20,899,652	19,521,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,415,573	4,714,109
売上原価	2,165,663	2,880,954
売上総利益	1,249,909	1,833,154
販売費及び一般管理費	1,161,863	1,391,254
営業利益	88,045	441,900
営業外収益		
受取利息	1,507	72
受取配当金	25,100	23,100
雑収入	6,069	3,131
営業外収益合計	32,677	26,303
営業外費用		
支払利息	1,251	2,777
為替差損	5,599	13,119
支払手数料	28,111	237
雑損失	1,085	578
営業外費用合計	36,048	16,711
経常利益	84,675	451,492
特別利益		
固定資産売却益	28	459
投資有価証券売却益	1,653,641	50,193
特別利益合計	1,653,670	50,653
特別損失		
固定資産除却損	154	15
特別損失合計	154	15
税金等調整前中間純利益	1,738,191	502,130
法人税、住民税及び事業税	530,030	73,167
法人税等調整額	△22,102	78,482
法人税等合計	507,927	151,650
中間純利益	1,230,264	350,480
親会社株主に帰属する中間純利益	1,230,264	350,480

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,230,264	350,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,001,419	△137,939
その他の包括利益合計	△1,001,419	△137,939
中間包括利益	228,844	212,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	228,844	212,541
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,738,191	502,130
減価償却費	86,792	87,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,205	△109,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,559	3,213
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△427	392
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,123	73,046
受取利息及び受取配当金	△26,607	△23,172
支払利息	1,251	2,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,653,641	△50,193
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△459
固定資産除却損	154	15
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△82,430	258,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△698,041	△396,605
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,383	△248,716
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,669	11,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,209	△833
未払又は未収消費税等の増減額	△97,937	52,661
未払金の増減額 (△は減少)	7,155	△66,287
契約負債の増減額 (△は減少)	△159,613	25,820
その他	△5,622	△10,458
小計	△831,174	110,888
利息及び配当金の受取額	26,607	23,172
利息の支払額	△1,256	△2,714
法人税等の支払額	△40,525	△749,203
法人税等の還付額	132,824	35,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△713,524	△582,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,086	△61,767
有形固定資産の売却による収入	100	460
無形固定資産の取得による支出	△612	—
投資有価証券の売却による収入	1,653,641	73,536
その他	△110,788	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,465,253	19,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△5,560	△5,005
自己株式の取得による支出	—	△73
リース債務の返済による支出	△1,143	△4,186
配当金の支払額	△145,154	△635,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,858	△844,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,747	△6,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,618	△1,413,438
現金及び現金同等物の期首残高	8,208,538	11,999,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,713,156	10,586,520

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	659,990	389,804	1,049,794	—	1,049,794
中国	478,233	864,281	1,342,514	—	1,342,514
アジア(中国を除く)	182,988	830,755	1,013,743	—	1,013,743
その他	7,030	2,488	9,519	—	9,519
顧客との契約から生じる収益	1,328,242	2,087,330	3,415,573	—	3,415,573
外部顧客への売上高	1,328,242	2,087,330	3,415,573	—	3,415,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,141	—	9,141	△9,141	—
計	1,337,384	2,087,330	3,424,714	△9,141	3,415,573
セグメント利益	198,596	104,198	302,794	△214,748	88,045

(注) 1 セグメント利益の調整額△214,748千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	731,491	1,489,318	2,220,810	—	2,220,810
中国	20,382	1,955,438	1,975,821	—	1,975,821
アジア (中国を除く)	72,967	443,642	516,609	—	516,609
その他	—	868	868	—	868
顧客との契約から生じる収益	824,841	3,889,267	4,714,109	—	4,714,109
外部顧客への売上高	824,841	3,889,267	4,714,109	—	4,714,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,658	—	29,658	△29,658	—
計	854,500	3,889,267	4,743,767	△29,658	4,714,109
セグメント利益又は損失(△)	△5,308	808,928	803,620	△361,719	441,900

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,719千円には、セグメント間取引消去△128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(株式会社RS Technologiesによる当社株券に対する公開買付けの結果について)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社RS Technologies (以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われました。

本公開買付けは、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付し、2024年6月3日から2024年7月12日まで実施されました。

その結果、公開買付者から、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかったため、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の報告を受けました。